

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年6月27日

**【事業年度】** 第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

**【会社名】** WDBホールディングス株式会社  
(旧会社名 WDB株式会社)

**【英訳名】** WDB HOLDINGS CO., LTD.  
(旧英訳名 WDB CO., LTD.)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中野 敏 光

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市豊沢町79番地

**【電話番号】** 079-287-0111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 大塚 美 樹

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市豊沢町79番地

**【電話番号】** 079-287-0111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 大塚 美 樹

**【縦覧に供する場所】** WDBホールディングス株式会社 東京本社  
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成23年6月23日開催の第26期定時株主総会の決議により、平成23年11月1日付で当社商号を「WDB株式会社(英訳名 WDB CO., LTD.)」から「WDBホールディングス株式会社(英訳名 WDB HOLDINGS CO., LTD.)」へ変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	21,692,079	22,710,009	20,093,438	20,911,345	22,457,602
経常利益	(千円)	1,219,177	1,044,218	820,931	1,278,803	1,664,228
当期純利益	(千円)	569,682	440,754	361,544	648,948	919,971
包括利益	(千円)	—	—	—	647,780	923,761
純資産額	(千円)	2,537,986	2,877,966	3,128,087	3,640,973	4,440,510
総資産額	(千円)	6,442,003	7,559,201	7,311,054	7,330,102	10,005,123
1株当たり純資産額	(円)	50,607.92	57,387.16	62,374.62	73,273.77	89,364.26
1株当たり 当期純利益金額	(円)	11,811.30	8,788.72	7,209.25	12,981.90	18,514.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.4	38.1	42.8	49.7	44.4
自己資本利益率	(%)	25.8	16.3	12.0	19.2	22.8
株価収益率	(倍)	5.2	4.3	6.2	5.4	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	760,043	525,482	400,805	1,247,411	1,261,125
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△137,954	△977,957	△12,496	△56,747	△1,106,999
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△802,844	859,327	△499,616	△1,113,166	898,647
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	813,261	1,220,114	1,108,806	1,186,303	2,241,571
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	237 (243)	297 (273)	285 (218)	287 (192)	299 (192)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高及び営業収益 (千円)	17,374,981	18,563,446	17,388,293	19,035,912	11,639,565
経常利益 (千円)	1,091,608	917,283	868,640	1,236,375	852,446
当期純利益 (千円)	464,110	330,382	533,223	659,541	469,615
資本金 (千円)	479,807	479,807	479,807	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	50,150	50,150	50,150	50,150	50,150
純資産額 (千円)	2,306,451	2,536,058	2,957,859	3,481,339	3,827,950
総資産額 (千円)	5,679,405	6,745,547	6,875,226	6,872,471	6,511,738
1株当たり純資産額 (円)	45,991.06	50,569.47	58,980.25	70,061.17	77,036.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,700 ( 500)	2,200 ( 700)	2,200 ( 700)	2,200 ( 700)	3,800 (1,000)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9,622.45	6,587.88	10,632.57	13,193.81	9,450.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	37.6	43.0	50.7	58.8
自己資本利益率 (%)	22.9	13.6	19.4	20.5	12.8
株価収益率 (倍)	6.4	5.7	4.2	5.3	10.3
配当性向 (%)	17.7	33.4	20.7	16.7	40.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	204 (213)	258 (245)	255 (194)	249 (166)	9 ( 1)

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期の経営指標等の売上高及び営業収益、経常利益、当期純利益、従業員数等の大幅な変動は、平成23年11月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

3. 平成20年3月期の1株当たり配当額1,700円(1株当たり中間配当額500円)には、記念配当200円を含んでおり、平成24年3月期の1株当たり配当額3,800円(1株当たり中間配当額1,000円)には、記念配当1,000円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	兵庫県姫路市本町において資本金100万円で株式会社ワークデーターバンク（現 当社）を設立 事務処理サービスを開始
昭和62年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
平成3年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
平成9年4月	科学技術振興事業団の「重点研究支援協力員制度」に労働者派遣事業者として参画
平成13年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディスを設立
平成13年3月	兵庫県姫路市南駅前町に本社を移転
平成13年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
平成13年10月	人材派遣サービスにおける品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001の認証を取得
平成13年12月	東京都千代田区にITサービス・Webによる研究関連情報サービス事業を目的とした研究ネットワーク株式会社（現 WDBシステムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成14年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	WDB株式会社に商号変更
平成15年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
平成16年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたWDBエウレカ株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に東京本社を開設 兵庫県姫路市南駅前町にグループ本部を開設
平成16年10月	東京都千代田区に中高年の派遣・紹介を目的とした、まだまだ現役株式会社（現 ミドルキャリア株式会社（現 連結子会社））を設立
平成17年3月	株式取得により株式会社ゲノミックプレーンを完全子会社化
平成17年5月	東京都千代田区に理系専門の人材紹介を目的とした、理系人株式会社を設立 東京都千代田区に分析測定技能者の派遣・紹介を目的とした、WDB研究分析株式会社を設立 東京都千代田区に医師や薬剤師の派遣・紹介を目的とした、WDBドクター・ファーマシスト株式会社を設立
平成17年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたWDB神戸基盤研究所を開設
平成18年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場 英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年5月	千葉県松戸市に人材の養成を目的とした中央研究所を開設
平成19年7月	グループの事業再編を目的として、株式会社ゲノミックプレーン並びにWDB研究分析株式会社を吸収合併
平成19年9月	川崎市川崎区に人材の養成を目的とした食品研究所を開設
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成20年10月	株式取得により株式会社キロテクノロジー研究所（現 WDB機能化学株式会社（現 連結子会社））を完全子会社化
平成21年2月	徳島県海部郡美波町に環境関連やバイオ燃料研究等を目的とした環境バイオ研究所を開設
平成22年4月	グループの事業再編を目的として、WDBテディス株式会社、理系人株式会社並びにWDBドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併 東京都千代田区に医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援を目的とした、WDBメディカル株式会社（現 連結子会社）を設立
平成22年10月	東京都千代田区にM&A等の調査、企画立案、斡旋及び仲介業務を行う事業承継パートナーズ株式会社（現 WDB事業承継パートナーズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成23年4月	会社分割により株式会社WDB環境バイオ研究所（現 連結子会社）を設立
平成23年6月	株式取得により株式会社アイ・シー・オー（現 連結子会社）を完全子会社化 ポストドクのキャリア支援を目的とした、ポストドクスタイル株式会社（現 連結子会社）を設立 障がいのある方の自立と安定的な職場の確保を図ることを目的としたWDB独歩株式会社（現 連結子会社）を設立
平成23年8月	企業や雇用のグローバル化に対応することを目的に、WDB Singapore Pte. Ltd.（現 連結子会社）をシンガポールに設立
平成23年11月	人材サービス事業を新設分割により設立したWDB株式会社（現 連結子会社）に承継させ、純粋持株会社へ移行、商号をWDBホールディングス株式会社に変更
平成24年1月	兵庫県姫路市豊沢町79番地に本社社屋を完成、本店移転
平成24年4月	研究職人材のマネジメント能力と総合力の向上のための教育を目的に、WDBユニバーシティ株式会社（現 連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（純粹持株会社）及び子会社12社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、当社が平成23年11月に持株会社制へ移行したことに伴い、主要な事業である人材サービス事業を新たに設立された当社100%出資の子会社「WDB株式会社」が承継し、当社は「WDB株式会社」から「WDBホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

#### ①人材サービス事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があります。「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録者を派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。当社グループでは、派遣先企業のニーズ、派遣スタッフの就業スタイルに応じて「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の両方を行っております。

なお、当社グループの主要な事業は人材派遣事業ではありますが、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）」及び関連法令の規定に基づき、当社が請負により業務を遂行するものと判断したものに付きましては業務請負の形態により行っております。業務請負に関しては、スタッフの選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

#### （理学系研究職）

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

#### （工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

#### （一般事務職）

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

#### （人材紹介他）

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。また、その他に医薬品等の開発受託、医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成業務等を行っております。

## ②その他

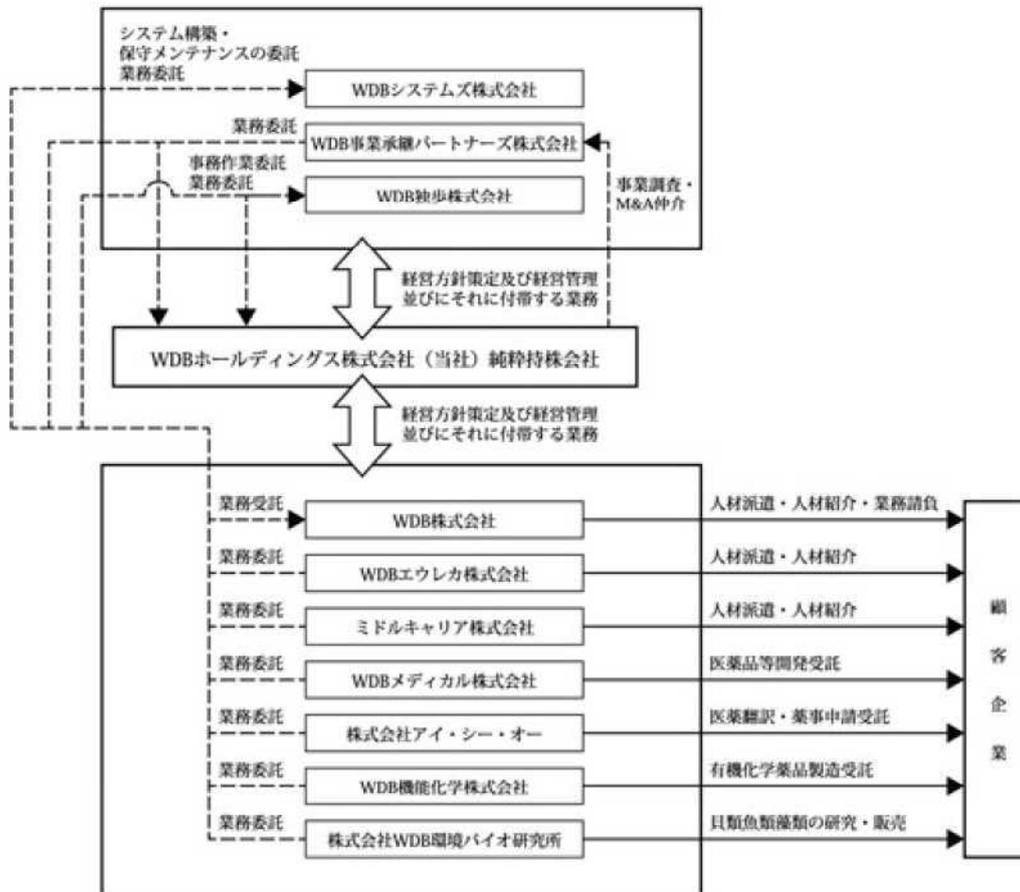
その他事業としては、有機化学薬品の受託製造事業、二枚貝・魚類・藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発・販売事業を行っております。

## ③当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりです。

セグメント名称	区分	事業内容	主要な会社
人材サービス事業	人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	WDB(株)
		特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDB(株)、WDBエウレカ(株)、WDBメディカル(株)
		一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	ミドルキャリア(株)
	人材紹介他	人材紹介、医薬品等の開発受託、医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成、	WDB(株)、WDBエウレカ(株)、WDBメディカル(株)、ミドルキャリア(株)、(株)アイ・シー・オー
その他	その他事業	有機化学薬品の受託製造事業、二枚貝・魚類・藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発・販売事業	WDB機能化学(株)、(株)WDB環境バイオ研究所

## [事業系統図]

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) → はグループ外との取引、-----→ はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WDB株式会社	東京都千代田区	300	理学系研究職の一般派遣及び人材紹介	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBシステムズ株式会社	兵庫県姫路市	10	データベースの構築・保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBエウレカ株式会社	東京都千代田区	50	理学系研究職の特定派遣	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
ミドルキャリア株式会社	神戸市中央区	50	中高年者の管理職の一般派遣及び人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
WDB機能化学株式会社	埼玉県幸手市	50	有機化学薬品製造	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付、債務保証
WDBメディカル株式会社	東京都千代田区	50	医薬品、医薬部外品、化粧品等の開発受託業務	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付
WDB事業承継パートナーズ株式会社	東京都千代田区	10	企業の買収・合併等の調査、企画立案、斡旋及びその仲介業務	100	役員の兼任4名 業務の委託 資金の貸付
株式会社WDB環境バイオ研究所	徳島県美波町	50	二枚貝・魚類・藻類の増養殖及び育種に関する研究・商品開発	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付
株式会社アイ・シー・オー	東京都千代田区	10	医薬翻訳・薬事申請	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付
ポストクスタイル株式会社	東京都千代田区	50	ポストクのキャリア支援	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付
WDB独歩株式会社	兵庫県姫路市	10	事務処理サービス	100	役員の兼任2名 業務の委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDB Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万S\$ 50	人材紹介	100	役員の兼任1名 業務の受託 資金の貸付

- (注) 1. WDB株式会社は、特定子会社であります。  
2. 平成24年4月2日に研究職人材のマネジメント能力や職業人としての総合力を向上させることを目的に、WDBユニバーシティ株式会社を設立しております。  
3. WDB株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 8,700,083千円

② 経常利益 730,779千円

③ 当期純利益 416,328千円

④ 純資産額 1,376,328千円

⑤ 総資産額 4,381,165千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス事業	268 (178)
その他	22 ( 13)
全社(共通)	9 ( 1)
合計	299 (192)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9 ( 1)	44.6	7.8	6,386

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べて240名減少しておりますが、これは主として当社が純粹持株会社制へ移行したことによるものであります。
4. 当社は純粹持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
5. 当社の従業員は、子会社であるWDB(株)からの出向であるため、同社からの出向の従業員につきましては、平均勤続年数は、当社設立以前より通算して算出してあります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、生産や輸出に持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務危機の問題や円高の長期化により不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成24年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.01ポイント上昇の0.76倍と、10カ月連続の改善となりましたが、総務省が発表した同月の労働力調査（速報）によりますと完全失業率（季節調整値）は4.5%と、依然として高い水準で推移しており、厳しい状況が続いております。

また、当社グループの主たる事業である人材派遣事業に関する「労働者派遣法の改正案」が平成24年3月に国会において成立しております。

このような状況のもと、当社は平成23年11月1日付で持株会社体制へ移行し、当社の営む人材サービス事業を新設分割の方法によって新たに設立したWDB株式会社に承継させ、当社は同日付でWDB株式会社からWDBホールディングス株式会社に商号変更しております。体制移行により、持株会社では、より高度な情報力と専門性をもった集団として戦略的な意思決定を行い、事業会社では、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することにより、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ企業価値の最大化を図ることが出来るよう努めてまいります。

当社グループにおきましては、WDBメディカル株式会社が行っている医薬品開発受託機関事業に対する相乗効果を発揮させるべく、平成23年4月に医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成業務を行う株式会社アイ・シー・オーを100%子会社とし、研究職領域事業の一層の拡大を行いました。

また、ポストドク研究者が産業界並びに研究機関で活躍できる一助になりえるよう、ポストドクのキャリア支援を行うポストドクスタイル株式会社を平成23年6月に設立し、企業や雇用のグローバル化に対応するため、WDB Singapore Pte. Ltd.を平成23年8月にシンガポールに設立しております。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は22,457百万円（前期比7.4%増加）、営業利益は1,669百万円（前期比31.5%増加）、経常利益は1,664百万円（前期比30.1%増加）、当期純利益は919百万円（前期比41.8%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①人材サービス事業

研究職派遣を中心に好調に推移したため、当セグメントの売上高は、22,147百万円と前期と比べ1,602百万円（7.8%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、1,821百万円と前期と比べ527百万円（40.8%）の増益となりました。（注）セグメント利益（営業利益）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### ②その他

有機化学薬品製造は前期と比較して低調となり、魚介類の養殖販売事業も台風6号の影響を受け、海水汲み上げポンプの故障等による被害を受けたため、当セグメントの売上高は、351百万円と前期と比べ△29百万円（△7.8%）の減収、セグメント損失（営業損失）は、42百万円と前期と比べ64百万円の減益となりました。（注）セグメント損失（営業損失）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比べ1,055百万円増加し、2,241百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ13百万円の増加にとどまり、1,261百万円（前期比1.1%増）となりました。これは主に前連結会計年度末に比べ売上高の増加により税金等調整前当期純利益が443百万円増加、未払金が743百万円増加しましたが、法人税等の支払額が314百万円増加したことや売上債権が241百万円増加したこと、その他の流動資産が242百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加し、1,106百万円（前期は56百万円）となりました。これは、主に本社社屋建設の有形固定資産の取得による支出1,158百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により得られた資金は898百万円（前期は1,113百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入900百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、当連結会計年度における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材サービス事業	22,106,421	107.7
(理学系研究職)	17,132,670	107.5
(工学系技術職)	882,807	110.3
(一般事務職)	3,092,060	97.2
(製造支援職)	202,459	80.7
(人材紹介他)	796,423	215.9
その他	351,181	92.2
合計	22,457,602	107.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
北海道・東北	547,244	2.4
関東・甲信越	11,068,066	49.3
東海・北陸	1,682,835	7.5
近畿	6,530,084	29.1
中国・四国・九州	2,629,371	11.7
合計	22,457,602	100.0

- (注) 1. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへの展開を進めております。

人材サービス事業においては、平成24年3月に労働者派遣法改正案が国会で成立し、平成24年4月6日に公布されております。改正案は「事業規制の強化」、「派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善」および「違法派遣に対する迅速・的確な対処」を目的とした内容であります。中でも「派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合(マージン率)などの情報公開の義務化」は当社グループのみならず、派遣元事業者全体にも多大な影響を及ぼすと認識しております。当社グループは、顧客および派遣スタッフに提供するサービス内容の更なる充実を図り、適正利潤の確保に努める所存であり、労働者派遣法改正への対応を含め、これまで以上にコンプライアンスを重視した事業展開を行うと共に、顧客への説明責任を果たしてまいります。

専門分野および事業領域の展開に関しましては、既にCRO(医薬品開発受託機関)事業に取り組んでいるWDBメディカル株式会社との相乗効果を発揮することを目的に、医薬品開発分野の翻訳及び薬事申請関連資料の作成業務を行う株式会社アイ・シー・オーの株式を譲り受け、平成23年4月1日に100%子会社といたしました。

また、社会問題でもあるポストク余剰問題の解決に取り組むため、ポストク研究者のコミュニケーション能力、問題発見・課題解決能力を教育によって底上げし、研究開発支援事業で活躍できる人材に育成することを目的にポストクスタイル株式会社を平成23年6月7日に設立しております。さらに、海外における人材サービス事業の開始を目的として、WDB Singapore Pte. Ltd.を平成23年8月22日に東南アジアの研究開発・製造拠点として注目されているシンガポール共和国に設立しております。

今後は、顧客企業の多様化するニーズへの対応および競合他社との差別化をグループ全体の重要課題と位置付け、当社がグループ全体の戦略的な意思決定を行い、グループ経営を積極的に推進することが重要であると認識しております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 法的規制について

#### ①人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

#### 当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可・届出番号	有効期限
労働者派遣法	WDB株式会社	般13-305001	平成26年10月31日
	WDBエウレカ株式会社	特13-300414	—（注）
	WDBメディカル株式会社	特13-312793	—（注）
	ミドルキャリア株式会社	般28-300659	平成25年1月31日
	株式会社アイ・シー・オー	般13-304710	平成25年4月30日

（注）特定労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出となっており、許認可に対する有効期限はありません。

#### ②人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

## 当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	W D B 株式会社	13-ユ-305209	平成26年10月31日
	W D B エウレカ株式会社	13-ユ-303631	平成28年10月31日
	ミドルキャリア株式会社	28-ユ-300435	平成25年 4月30日
	ポストクスタイル株式会社	13-ユ-305447	平成27年 4月30日

## ③労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

また、労働者派遣法および関連諸法令については、平成24年3月に労働者派遣法改正案が国会で成立し、平成24年4月6日に公布されております。改正案は「事業規制の強化」、「派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善」および「違法派遣に対する迅速・的確な対処」を目的とした内容であります。中でも「派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合(マージン率)などの情報公開の義務化」は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④社会保険(健康保険及び厚生年金保険)の加入と改定に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改訂され、毎年0.177%ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より社会保険の料率が改定されております。

今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 個人情報の管理について

当社グループは、人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社グループでは個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定をW D B 株式会社を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「B S 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「I S O 27001」の認証を取得しております。しかしながら、万が一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当期における経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

### (会社分割による持株会社体制への移行)

当社は平成23年5月2日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成23年6月23日開催の定時株主総会において承認され、平成23年11月1日に会社分割を実施いたしました。

なお、本件分割に伴い、当社は持株会社となり、商号を「WDBホールディングス株式会社」に変更いたしました。

### (1)会社分割の目的

当社は、事務処理の人材サービス会社として創業以来、「業界の常識ではなく社会の良識に従いたい」とさまざまな取り組みを行い、人材派遣のオペレーションの仕組みを整えてまいりました。さらに、平成20年10月に有機化合物の受託合成を行う化学会社である株式会社キロテクノロジー研究所（現 WDB機能化学株式会社）の株式の100%取得をはじめ、平成21年2月に海洋生物研究所の事業を、平成23年4月に医薬品開発分野の翻訳及び薬事申請関連資料の作成事務等を行う株式会社アイ・シー・オーの株式を100%取得しております。

このように当社グループは、様々な事業体を持つグループへの発展の過程であるが故に、グループ全体の目標を明確に定め、それを具現化するため、個々の事業会社の責任と権限を明確にすることで、これまで以上にグループ経営を積極的に推進していくことが重要であると考えており、このような観点から、持株会社体制に移行することといたしました。

### (2)分割の日程

分割決議取締役会 平成23年5月2日

分割承認株主総会 平成23年6月23日

分割の効力発生日 平成23年11月1日

### (3)分割の方式

当社を分割会社とし、WDB株式会社を新たに子会社として設立する新設分割であります。

(4)分割した事業の概要

① 分割した事業の内容

理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業

② 分割した事業の資産、負債の項目及び金額

流動資産	892,181千円
固定資産	168,003千円
資産合計	1,060,184千円
流動負債	41,294千円
固定負債	58,890千円
負債合計	100,184千円

なお、当社は本件分割の対価として株式を取得しており、子会社株式943,094千円及び繰延税金資産16,905千円を計上しています。

(5)新会社が当社に交付した株数及び割当株式数の算定根拠

W D B 株式会社は本件会社分割に際して普通株式19,200株を新たに発行し、そのすべてを当社に交付いたしました。本件会社分割に際して当社に対して交付されるW D B(株)の株式の数につきましては、本件会社分割が単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって当社と新会社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることができると認められていることから、当社の持株会社体制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる新会社の効率的な管理及び新会社の資本金の額等を考慮し、前記の割当株式数が相当であると判断して、決定いたしました。

(6)当社及び新会社の概要

	分割会社	新設分割設立会社
商号	(当社) W D Bホールディングス株式会社	(新会社) W D B 株式会社
事業内容	管理事業会社の株式又は持分を所有することによる、当該会社の経営管理・コンサルティング業、並びに土地・建物等の不動産管理業務、及びそれらに付帯する業務	理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業
設立年月日	昭和60年7月6日	平成23年11月1日
本店所在地	兵庫県姫路市豊沢町79番地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野 敏光	代表取締役社長 中野 敏光
資本金	800,000千円	300,000千円
発行済株式数	50,150株	19,200株

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、株式会社W D B環境バイオ研究所において、絶滅が危惧されている、カクレクマノミ等の希少熱帯魚の飼育試験や産卵誘導の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度において、当社グループが支出した研究開発費の総額は2百万円であります。当該研究開発費は、報告セグメントに含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### (連結経営成績)

	平成23年3月期(千円)		平成24年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	20,911,345	100.0	22,457,602	100.0	1,546,257	7.4
売上原価	16,254,320	77.7	17,120,959	76.2	866,639	5.3
売上総利益	4,657,025	22.3	5,336,643	23.7	679,617	14.6
販売費及び一般管理費	3,387,221	16.2	3,666,688	16.3	279,466	8.3
営業利益	1,269,803	6.1	1,669,954	7.4	400,151	31.5
営業外収益	27,644	0.1	22,346	0.1	△5,298	△19.2
営業外費用	18,644	0.1	28,072	0.1	9,427	50.6
経常利益	1,278,803	6.1	1,664,228	7.4	385,425	30.1
特別利益	52,270	0.3	23,203	0.1	△29,066	△55.6
特別損失	84,071	0.4	6,956	0.0	△77,115	△91.7
税金等調整前当期純利益	1,247,002	6.0	1,680,475	7.5	433,473	34.8
当期純利益	648,948	3.1	919,971	4.1	271,023	41.8

#### (売上高の内訳)

		平成23年3月期		平成24年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)		
人材 サービス 事業	理学系研究職	15,930,316	76.2	17,132,670	76.3	1,202,354	7.5
	工学系技術職	800,069	3.8	882,807	3.9	82,737	10.3
	一般事務職	3,180,340	15.2	3,092,060	13.8	△88,280	△2.8
	製造支援職	250,951	1.2	202,459	0.9	△48,492	△19.3
	人材紹介他	368,924	1.8	796,423	3.5	427,499	115.9
	計	20,530,603	98.2	22,106,421	98.4	1,575,818	7.7
その他	380,742	1.8	351,181	1.6	△29,560	△7.8	
総合計	20,911,345	100.0	22,457,602	100.0	1,546,257	7.4	

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,546百万円増加し、22,457百万円（前期比7.4%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が98.4%、その他が1.6%であります。

人材サービス事業は、前連結会計年度に比べ1,575百万円増加し、22,106百万円（前期比7.7%増）となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が、前連結会計年度に比べ1,202百万円増加し17,132百万円（前期比7.5%増）、人材紹介他が427百万円増加し796百万円（前期比115.9%増）となりました。

その他は、前連結会計年度に比べ29百万円減少し、351百万円（前期比7.8%減）となりました。

#### ②売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ866百万円増加し、17,120百万円（前期比5.3%増）となりました。売上総利益率は、23.7%となりました。

#### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、本社社屋の建設に係る備品の購入や持株会社制への移行に伴う諸費用を計上したため、前連結会計年度に比べ279百万円増加し、3,666百万円（前期比8.3%増）となり、売上高に対する割合は16.3%（前連結会計年度は16.2%）となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ400百万円増加し、1,669百万円（前期比31.5%増）となりました。

#### ④営業外損益

営業外収益は、主に受取配当金の収入5百万円がありましたが、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ5百万円減少し、22百万円（前期比19.2%減）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し、28百万円（前期比50.6%増）となりました。

#### ⑤特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益を23百万円計上したため、23百万円（前期比55.6%減）となりました。

特別損失は、主に支店の移転等に伴う固定資産除却損を5百万円計上したことにより、6百万円（前期比91.7%減）となりました。

#### ⑥当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ433百万円増加し、1,680百万円（前期比34.8%増）となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が433百万円増加したため、前連結会計年度に比べ271百万円増加し、919百万円（前期比41.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,864百万円と前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加しました。主な増加要因は、借入金の増加等により、現金及び預金が1,045百万円増加したことによるものです。

### ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,140百万円と前連結会計年度末に比べ873百万円増加しました。主な増加要因は、本社工屋建設による有形固定資産の増加944百万円によるものであります。

### ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,349百万円と前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加しました。主な増加要因は、短期借入金の増加431百万円および本社工屋の建設資金として金融機関から800百万円の借入を実行したことによる一年内返済予定の長期借入金の増加182百万円であります。

### ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,215百万円と前連結会計年度末に比べ506百万円増加しました。主な増加要因は、本社工屋の建設資金として金融機関から800百万円の借入を実行したことによる長期借入金の増加485百万円であります。

### ⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は4,440百万円と前連結会計年度末に比べ799百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益919百万円計上による利益剰余金の増加795百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額1,190百万円の設備投資を実施いたしました。有形固定資産及び無形固定資産への設備投資の総額は1,160百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資は、本社社屋ビル建設費用等で総額1,114百万円の投資を実施しました。

#### (2) 人材サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、主に営業所の新設・移転に伴う設備等で総額40百万円の投資を実施しました。

#### (3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、有機化学薬品受託製造に係る機械設備を中心とする総額4百万円の投資を実施しました。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	車両 運搬具		合計
本店 (兵庫県姫路市)	全社資産	本社設備	1,048,626	46,481	407,551 (715)	—	1,926	1,504,586	9 (1)
西日本倉庫 (兵庫県たつの市)	人材サー ビス事業	倉庫設備	24,963	108	11,775 (2,033)	—	—	36,846	0 (0)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	人材サー ビス事業	研修設備	511,777	2,426	155,995 (3,309)	—	—	670,199	0 (0)
松戸R&Dセンター (千葉県松戸市)	その他	受託製造設備	49,282	1,578	584,922 (7,048)	—	—	635,783	0 (0)
六甲研修所他4ヶ所	人材サー ビス事業	研修保養設備	47,133	589	149,581 (23,473)	—	—	197,304	0 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3. 従業員数は就業人員であり、( ) 内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。  
4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WDB株式会社	人材サービス 事業	本社他47支店 (東京都千代田区)	営業所設備	62,215	—	32,582	—	5,532	100,331	234 (136)
WDB機能化学 株式会社	その他	本社 (埼玉県幸手市)	営業所設備	57,895	20,522	3,454	80,863 (5,261)	509	163,244	15 (5)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に運搬具及びソフトウェアであります。  
 3. 従業員数は就業人員であり、( ) 内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。  
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,600
計	200,600

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所市場第二部	単元株制度を採用 していません。
計	50,150	50,150	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年3月17日 (注)1	2,000	50,150	75,807	479,807	75,807	372,718
平成22年6月25日 (注)2	—	50,150	320,193	800,000	△320,193	52,525

(注) 1. 公募(一般募集)

発行価格 81,312円  
発行価額 75,807円  
資本組入額 37,903円50銭

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金に振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	11	14	9	—	1,268	1,307	—
所有株式数(株)	—	2,809	469	20,223	1,098	—	25,551	50,150	—
所有株式数の割合(%)	—	5.6	0.9	40.3	2.2	—	50.9	100.0	—

(注) 自己株式460株は、「個人その他」に460株含まれております。

## (7) 【人株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	19,275	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	10,524	20.99
谷岡 たま系	兵庫県姫路市	2,970	5.92
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市豊沢町79番地	1,208	2.41
大塚 美樹	兵庫県姫路市	1,200	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,013	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,000	1.99
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	911	1.82
片山 晃	東京都千代田区	466	0.93
犬飼 直樹	東京都東久留米市	464	0.93
計	—	39,031	77.83

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,013株

2. この他に自己株式が460株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,690	49,690	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	50,150	—	—
総株主の議決権	—	49,690	—

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	460	—	460	0.92
計	—	460	—	460	0.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月22日)での決議状況 (取得期間平成24年5月23日～平成24年5月23日)	500	51,250
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	500	51,250
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	460	—	960	—

### 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成24年3月期の配当につきましては、普通配当2,800円（うち中間配当金1,000円）にあわせて、平成23年11月の持株会社への体制移行や平成24年1月の本社社屋建設に伴う記念配当1,000円を加えた1株当たり3,800円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	49,690	1,000
平成24年6月26日 定時株主総会決議	139,132	2,800

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	■ 252,000 63,500	■ 90,000 147,000	56,200	101,500	110,100
最低(円)	■ 59,800 59,900	■ 60,600 26,000	31,400	44,150	63,300

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成20年3月18日より平成20年5月15日まではジャスダック証券取引所との重複上場となっており、■印はジャスダック証券取引所におけるものではありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	72,500	71,800	79,900	83,000	95,900	110,100
最低(円)	67,000	67,500	69,400	73,500	77,200	87,800

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中野 敏光	昭和31年7月11日	昭和57年8月 アリコジャパン入社 昭和60年7月 (株)ワークデーターバンク(現 WDBホールディングス(株)) 設立 代表取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株)) 代表取締役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株) 代表取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 ミドルキャリア(株)) 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学(株)) 代表取締役就任(現任) 平成22年4月 WDBメディカル(株) 代表取締役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株)(現WDB事業承継パートナーズ(株)) 代表取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 代表取締役就任(現任) 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー 取締役就任(現任) 平成23年6月 ポストクスタイル(株) 代表取締役就任(現任) 平成23年11月 WDB(株) 代表取締役就任(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ株式会社 取締役就任(現任)	(注) 3	10,024
専務取締役		大塚 美樹	昭和39年1月16日	昭和61年4月 奥内ビル(株)入社 昭和61年9月 当社入社 平成8年10月 当社取締役就任 平成12年7月 当社専務取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株)) 取締役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株) 取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 ミドルキャリア(株)) 取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学(株)) 取締役就任(現任) 平成22年4月 WDBメディカル(株) 取締役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業承継パートナーズ(株)) 取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 取締役就任(現任) 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 ポストクスタイル(株) 取締役就任(現任) WDB独歩(株) 取締役就任(現任) 平成23年8月 WDB Singapore Pte.Ltd. 代表取締役就任(現任) 平成23年11月 WDB(株) 専務取締役就任(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ株式会社 取締役就任(現任)	(注) 3	1,200
取締役		黒田 清行	昭和45年1月12日	平成8年4月 弁護士登録 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー(現任) 平成17年11月 当社監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		木村 裕史	昭和38年9月5日	平成15年10月 弁護士登録 平成17年7月 木村法律事務所開設 平成21年6月 当社監査役就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		小美野廣行	昭和23年7月18日	昭和46年3月 帝人株式会社入社 平成9年7月 同社財務部長 平成14年8月 エスエス製薬株式会社代表取締役専務 就任 平成16年10月 日本ベーリンガーインゲルハイム株式 会社取締役財務本部長就任 平成22年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略 研究科 教授就任(現任) 平成22年5月 古野電気株式会社監査役就任(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ株式会社代表 取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		鶴飼 茂一	昭和24年11月20日	昭和47年4月 姫路信用金庫入社 平成18年6月 (株)姫信不動産サービス 代表取締役就任 平成19年1月 当社入社 当社経営企画室監査部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) WDBエウレカ(株) 監査役就任(現任) WDBシステムズ(株) 監査役就任 (現任) まだまだ現役(株)(現 ミドルキャリア(株)) 監査役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB 機能化学(株)) 監査役就任(現任) 平成22年4月 WDBメディカル(株) 監査役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業 承継パートナーズ(株)) 監査役就任 (現任) 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 監査役就任 (現任) 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー 監査役就任(現任) 平成23年6月 ポストクスタイル(株) 監査役就任(現任) WDB独歩(株) 監査役就任(現任) 平成23年11月 WDB(株) 監査役就任(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ株式会社 監査役 就任(現任)	(注) 4	10
監査役		濱田 聡	昭和27年10月3日	昭和59年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		有田 知徳	昭和23年2月1日	平成17年9月 最高検察庁公安部長 平成22年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成22年7月 株式会社ゆうちょ銀行 社外取締役、監査 委員会委員長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						11,234

- (注) 1. 取締役黒田清行、同木村裕史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役濱田聡、同有田知徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより、社会から信頼される会社となること目指しております。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと認識しており、その施策として取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

内部統制システムは、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各部門・各子会社の月次の業務推進状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

リスク管理体制は、経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては社会保険労務士や社外取締役の弁護士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けられる体制を採っております。また、監査法人からは、通常の会計監査と、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的問題等について、適宜アドバイスを受けております。また、リスクアセスメントを総務部において整備し、各部署にて検証し、随時取締役会に報告するなど体制の強化に取り組んでおります。

個人情報の保護をはじめとした情報管理につきまして、当社グループが人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。当社グループは個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、これら個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月に財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与の認定をWDB株式会社が取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO 27001」の認証を取得しております。

#### ② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、チェック機能の強化を図るため社長直轄組織である内部監査室に内部監査担当者2名を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査又は書面監査により実施しております。

当社の監査役監査の組織は、監査役3名で監査役会（提出日現在）を構成しており、内2名が社外監査役であります。なお、監査役の鶴飼茂一は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の濱田聡は、公認会計士であり財務及び会計に関して豊富な見識を有しております。また、社外監査役の有田知徳は、弁護士資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、毎月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しており、監査役間の連携を強化し、監査役監査の実効性を高めるべく、機関設計しております。

また、内部監査及び監査役監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

#### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

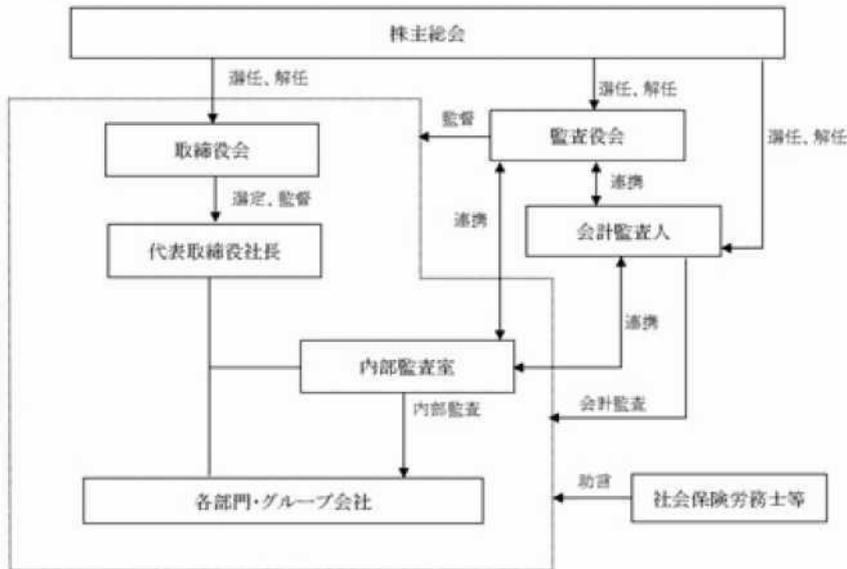
社外取締役の黒田清行並びに木村裕史は弁護士であり、社外監査役の濱田聡は公認会計士、社外監査役の有田知徳は弁護士であり、弁護士や公認会計士という立場から法律や会計の専門家として、公正かつ客観的な視点で、法令や定款の遵守並びに財務、会計等の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役は、当社の株主ではなく、当社の関係会社、当社の主要な取引先の出身者等ではありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員に関する事項を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しており、社外取締役の黒田清行及び社外監査役の濱田聡は取引所に独立役員として届出をしております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります（提出日現在）。



④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰勞 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,062	89,996	—	—	20,065	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,848	7,750	—	—	1,098	1
社外役員	14,980	14,980	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において、監査役の協議により決定しております。

株主総会の決議による取締役報酬限度額は年額250,000千円以内で、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含みません（平成17年6月28日決議）。また、監査役報酬限度額は年額50,000千円以内です（平成17年6月28日決議）。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）WDBホールディングス株式会社については、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 105,842千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	100,000	58,600	主に地域のインフラ基盤に寄与するため
(株)ニチリン	10,000	4,070	取引関係の関係維持
(株)T&Dホールディングス	1,100	2,255	財務政策
三国コカ・コーラボトリング(株)	1,000	740	取引関係の関係維持
第一生命保険(株)	5	627	財務政策
(株)りそなHD	300	118	財務政策

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	100,000	59,900	主に地域のインフラ基盤に寄与するため
(株)ニチリン	10,000	4,940	取引関係の関係維持
(株)T&Dホールディングス	2,200	2,109	財務政策
三国コカ・コーラボトリング(株)	1,000	707	取引関係の関係維持
第一生命保険(株)	5	571	財務政策
(株)りそなHD	300	114	財務政策

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当する投資株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は片岡茂彦氏、目細実氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会計監査人として通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

⑦ 社外取締役、社外監査役と責任限定契約を締結している場合

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにすることと、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を、また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定め、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、定款により取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	28,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	28,000	2,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「ガバナンス体制変更に伴う会計関連助言業務」の対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人からの監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,307,973	※1 2,353,029
受取手形及び売掛金	2,403,009	2,747,439
有価証券	—	14,183
商品及び製品	4,183	3,949
仕掛品	19,664	16,759
原材料及び貯蔵品	10,595	16,739
繰延税金資産	177,512	191,823
その他	143,627	525,027
貸倒引当金	△3,859	△4,683
流動資産合計	4,062,707	5,864,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,309,088	2,333,988
減価償却累計額	△393,904	△444,351
建物及び構築物（純額）	915,184	1,889,636
機械装置及び運搬具	153,592	154,205
減価償却累計額	△120,278	△129,537
機械装置及び運搬具（純額）	33,314	24,668
工具、器具及び備品	300,144	357,080
減価償却累計額	△249,605	△266,493
工具、器具及び備品（純額）	50,539	90,587
土地	1,485,285	1,454,335
リース資産	60,864	80,849
減価償却累計額	△20,623	△38,389
リース資産（純額）	40,241	42,459
建設仮勘定	33,566	1,376
有形固定資産合計	2,558,132	3,503,064
無形固定資産		
のれん	91,140	93,915
その他	6,852	6,136
無形固定資産合計	97,992	100,052
投資その他の資産		
投資有価証券	127,911	106,074
敷金及び保証金	372,926	322,663
ゴルフ会員権	25,478	25,478
繰延税金資産	34,308	14,671
その他	50,645	68,850
投資その他の資産合計	611,270	537,738
固定資産合計	3,267,395	4,140,855
資産合計	7,330,102	10,005,123

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,245,351	1,293,892
短期借入金	163,800	595,668
1年内返済予定の長期借入金	180,000	362,208
1年内償還予定の社債	42,500	20,000
未払法人税等	404,246	492,174
未払消費税等	213,141	430,595
繰延税金負債	—	711
賞与引当金	250,614	275,273
資産除去債務	29,891	—
その他	451,251	879,048
<b>流動負債合計</b>	<b>2,980,795</b>	<b>4,349,570</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	20,000
長期借入金	315,000	800,576
リース債務	26,586	25,383
繰延税金負債	—	11,105
退職給付引当金	26,041	32,470
役員退職慰労引当金	240,472	261,636
資産除去債務	60,231	63,871
<b>固定負債合計</b>	<b>708,332</b>	<b>1,215,042</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,689,128</b>	<b>5,564,613</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	52,525	52,525
利益剰余金	2,814,841	3,610,588
自己株式	△24,564	△24,564
<b>株主資本合計</b>	<b>3,642,803</b>	<b>4,438,549</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,829	△521
為替換算調整勘定	—	2,481
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△1,829</b>	<b>1,960</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,640,973</b>	<b>4,440,510</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,330,102</b>	<b>10,005,123</b>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	20,911,345	22,457,602
売上原価	16,254,320	17,120,959
売上総利益	4,657,025	5,336,643
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,387,221	※1, ※2 3,666,688
営業利益	1,269,803	1,669,954
営業外収益		
受取利息	365	251
受取配当金	641	5,854
助成金収入	10,000	—
その他	16,637	16,239
営業外収益合計	27,644	22,346
営業外費用		
支払利息	10,689	9,245
解約違約金	1,712	4,826
その他	6,242	14,000
営業外費用合計	18,644	28,072
経常利益	1,278,803	1,664,228
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	—	23,200
賞与引当金戻入額	37,654	—
受取設備負担金	14,616	—
特別利益合計	52,270	23,203
特別損失		
固定資産売却損	※3 337	※3 973
固定資産除却損	※4 24,828	※4 5,441
減損損失	※5 24,378	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,526	—
投資有価証券評価損	—	541
特別損失合計	84,071	6,956
税金等調整前当期純利益	1,247,002	1,680,475
法人税、住民税及び事業税	604,056	744,670
法人税等調整額	△6,002	15,833
法人税等合計	598,054	760,504
少数株主損益調整前当期純利益	648,948	919,971
少数株主利益	—	—
当期純利益	648,948	919,971

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	648,948	919,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,167	1,308
為替換算調整勘定	—	2,481
その他の包括利益合計	△1,167	※1 3,790
包括利益	647,780	923,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647,780	923,761
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	479,807	800,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	320,193	—
当期変動額合計	320,193	—
当期末残高	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	372,718	52,525
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△320,193	—
当期変動額合計	△320,193	—
当期末残高	52,525	52,525
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,276,223	2,814,841
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	648,948	919,971
当期変動額合計	538,618	795,746
当期末残高	2,814,841	3,610,588
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△24,564
当期変動額		
自己株式の取得	△24,564	—
当期変動額合計	△24,564	—
当期末残高	△24,564	△24,564
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,128,749	3,642,803
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	648,948	919,971
自己株式の取得	△24,564	—
当期変動額合計	514,054	795,746
当期末残高	3,642,803	4,438,549
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△662	△1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	1,308
当期変動額合計	△1,167	1,308
当期末残高	△1,829	△521
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,481
当期変動額合計	—	2,481
当期末残高	—	2,481

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△662	△1,829
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	3,790
当期変動額合計	△1,167	3,790
当期末残高	△1,829	1,960
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,128,087	3,640,973
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	648,948	919,971
自己株式の取得	△24,564	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	3,790
当期変動額合計	512,886	799,536
当期末残高	3,640,973	4,440,510

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,247,002	1,680,475
減価償却費	129,471	138,943
のれん償却額	35,280	44,793
減損損失	24,378	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,292	503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,804	22,396
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,482	△7,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,383	2,444
受取利息及び受取配当金	△1,006	△6,106
支払利息	10,689	9,245
有形固定資産売却損益 (△は益)	337	969
有形固定資産除却損	24,828	5,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,819	△333,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,114	△2,714
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	59,360	△301,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,751	43,998
未払金の増減額 (△は減少)	△9,928	733,676
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	112,280	△37,718
受取設備負担金	△14,616	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,526	—
その他	1,591	△8,169
小計	1,639,976	1,963,275
利息及び配当金の受取額	1,006	6,092
利息の支払額	△9,905	△9,915
法人税等の支払額	△383,666	△698,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,411	1,261,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,694	△1,158,397
有形固定資産の売却による収入	—	123,054
有形固定資産の除却による支出	△18,605	△1,430
無形固定資産の取得による支出	△942	△1,726
資産除去債務の履行による支出	—	△25,208
投資有価証券の売却による収入	—	47,200
敷金の差入による支出	△14,828	△119,741
敷金の回収による収入	41,256	91,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △28,045
設備負担金による収入	14,616	—
その他	△7,550	△34,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,747	△1,106,999

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△723,068	431,868
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△249,219
リース債務の返済による支出	△10,506	△17,623
社債の償還による支出	△65,000	△42,500
配当金の支払額	△110,028	△123,878
自己株式の取得による支出	△24,564	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,166	898,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,496	1,055,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,806	1,186,303
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,186,303	※1 2,241,571

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 12社

WDB(株)、WDBシステムズ(株)、WDBエウレカ(株)、ミドルキャリア(株)、WDB機能化学(株)、WDBメディカル(株)、WDB事業承継パートナーズ(株)、(株)WDB環境バイオ研究所、(株)アイ・シー・オー、ポストドクスタイル(株)、WDB独歩(株)、WDB Singapore Pte. Ltd.

このうち、(株)アイ・シー・オーは、平成23年4月1日に株式を取得し、また、ポストドクスタイル(株)、WDB独歩(株)及びWDB Singapore Pte. Ltd.については、新規設立に伴い、WDB(株)については、平成23年11月1日に持株会社体制への移行に伴う新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2)持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3)主要な持分法を適用していない非連結子会社又は関係会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

総平均法

原材料

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**【会計方針の変更】**

該当事項はありません。

**【未適用の会計基準等】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「解約違約金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,954千円は、「解約違約金」1,712千円、「その他」6,242千円として組み替えております。

**【会計上の見積りの変更】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	一千円	3,922千円

銀行取引保証のため、担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,265,644千円	1,376,945千円
賞与手当	139,677千円	172,713千円
賃借料	519,045千円	513,052千円
賞与引当金繰入額	86,861千円	108,008千円
退職給付費用	25,655千円	27,295千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,482千円	21,163千円
減価償却費	110,828千円	123,006千円
消耗品費	72,381千円	110,229千円
のれん償却額	35,280千円	44,793千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	2,138千円	2,730千円

※3 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却費用	337千円 一千円	一千円 973千円
計	337千円	973千円

※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,038千円	2,555千円
機械装置及び運搬具	287千円	226千円
工具、器具及び備品	898千円	1,023千円
撤去費用	18,605千円	1,636千円
計	24,828千円	5,441千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途 事業用資産

種類 建物

場所 WDB株式会社 本店（兵庫県姫路市）

金額 24,378千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを実施しております。また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法

当連結会計年度において、本社工屋ビルの建設を決議したため、移転後に使用しない資産の帳簿価額を減額し減損損失24,378千円として特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却可能価額によっており、時価は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,075千円
組替調整額	541千円
税効果調整前	2,617千円
税効果額	△1,308千円
その他有価証券評価差額金	1,308千円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,481千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	2,481千円
税効果額	－千円
為替換算調整勘定	2,481千円
その他の包括利益合計	3,790千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,150	—	—	50,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	460	—	460

(変動事由の概要)

平成22年11月22日の取締役会の決議による自己株式の取得 460株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,535	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,150	—	—	50,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	460	—	—	460

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,535	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	49,690	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月7日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,132	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 平成24年6月26日の定時株主総会決議による配当につきましては、普通株式1株につき記念配当を1,000円加え、1株当たり2,800円となりました。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,307,973千円	2,353,029千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△121,670千円	△121,718千円
担保に供している定期預金	—	△3,922
有価証券(取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資)	—	14,183千円
現金及び現金同等物	1,186,303千円	2,241,571千円

##### ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

株式会社アイ・シー・オー(平成23年4月1日現在)

流動資産	102,082千円
固定資産	33,051千円
のれん	47,569千円
流動負債	△28,785千円
固定負債	△49,175千円
株式会社アイ・シー・オー株式の取得価額	104,742千円
株式会社アイ・シー・オーの現金及び現金同等物	△76,696千円
差引: 株式会社アイ・シー・オーの取得による支出	28,045千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	57,796千円	11,024千円	68,821千円
減価償却累計額相当額	49,956千円	9,341千円	59,297千円
期末残高相当額	7,839千円	1,683千円	9,523千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	19,096千円	—千円	19,096千円
減価償却累計額相当額	16,311千円	—千円	16,311千円
期末残高相当額	2,785千円	—千円	2,785千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,320千円	2,884千円
1年超	3,036千円	151千円
合計	10,356千円	3,036千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	23,169千円	7,442千円
減価償却費相当額	22,009千円	6,738千円
支払利息相当額	456千円	121千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. ファイナンス・リース取引

### (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

#### (1)リース資産の内容

有形固定資産

主として本社におけるコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

#### (2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用しておりません。また、短期的な運転資金並びに設備投資資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金、社債は金利の変動リスクに晒されております。最終返済日または最終償還日は決算日後、最長で4年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社の経理部が当社並びに子会社の状況を確認し資金繰りを行っており、それを基に資金計画表を作成しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日において、該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,307,973	1,307,973	—
(2)受取手形及び売掛金	2,403,009	2,403,009	—
(3)投資有価証券	66,411	66,411	—
(4)敷金及び保証金	372,926	366,107	△6,819
資産計	4,150,321	4,143,501	△6,819
(1)支払手形及び買掛金	1,245,351	1,245,351	—
(2)短期借入金	163,800	163,800	—
(3)社債	82,500	82,500	—
(4)長期借入金	495,000	495,000	—
負債計	1,986,651	1,986,651	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,353,029	2,353,029	—
(2)受取手形及び売掛金	2,747,439	2,747,439	—
(3)有価証券及び投資有価証券	82,757	82,757	—
(4)敷金及び保証金	322,663	318,518	△4,145
資産計	5,505,888	5,501,743	△4,145
(1)支払手形及び買掛金	1,293,892	1,293,892	—
(2)短期借入金	595,668	595,668	—
(3)社債	40,000	40,000	—
(4)長期借入金	1,162,784	1,162,784	—
負債計	3,092,344	3,092,344	—

(注1)金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべてMMFであり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として東京本社、WDB株式会社の各支店の貸借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の貸借期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割引いております。

負債

(1) 買掛金

当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債は変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価格と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	61,500	37,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,307,973
受取手形及び売掛金	2,403,009
投資有価証券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,710,982

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,353,029
受取手形及び売掛金	2,747,439
有価証券及び投資有価証券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	5,100,468

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,070	2,460	1,610
小計	4,070	2,460	1,610
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	62,341	67,033	△4,691
小計	62,341	67,033	△4,691
合計	66,411	69,493	△3,081

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額61,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,172	2,548	2,624
小計	5,172	2,548	2,624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	63,402	67,033	△3,630
MMF	14,183	14,183	—
小計	77,585	81,216	△3,630
合計	82,757	83,764	△1,006

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額37,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	47,200	23,200	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社であるW D B 株式会社は、平成23年10月に適格退職年金制度より、確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、一部の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△138,082	△186,197
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	—	18,211
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	△1,711	△0
(4) 年金資産(千円)	113,751	135,516
(5) 退職給付引当金(千円)	△26,041	△32,470

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	25,914	23,850
(2) 利息費用(千円)	1,665	1,871
(3) 期待運用収益(千円)	△927	△1,095
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	2,023
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	622	1,205
(6) 退職給付費用(千円)	27,274	27,854

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.37%	1.37%

##### (3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.94%	0.96%

##### (4)過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

##### (5)数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>(1)流動資産</b>		
賞与引当金	101,787千円	105,760千円
未払事業税	28,086千円	37,652千円
未払費用	33,923千円	44,911千円
未払事業所税	10,170千円	5,251千円
その他	3,543千円	2,685千円
計	177,512千円	196,261千円
評価性引当額	－千円	△4,437千円
繰延税金資産合計	177,512千円	191,823千円
<b>(2)固定資産</b>		
退職給付引当金	10,430千円	11,640千円
役員退職慰労引当金	97,704千円	93,116千円
ゴルフ会員権評価損	18,499千円	16,204千円
電話加入権	3,358千円	2,941千円
連結子会社の繰越欠損金	12,127千円	51,095千円
その他有価証券評価差額金	1,252千円	216千円
減価償却費	16,007千円	13,250千円
資産除去債務	41,696千円	25,816千円
その他	1,537千円	1,154千円
計	202,612千円	215,436千円
評価性引当額	△156,161千円	△200,764千円
繰延税金資産合計	46,451千円	14,671千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>(1)流動負債</b>		
未収事業税	－千円	711千円
繰延税金負債計	－千円	711千円
<b>(2)固定負債</b>		
建物(資産除去債務)	12,142千円	11,048千円
その他	－千円	56千円
繰延税金負債計	12,142千円	11,105千円
繰延税金負債合計	12,142千円	11,816千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.14%	0.35%
住民税均等割	1.07%	0.80%
留保金課税	3.18%	—
のれん償却額	1.15%	1.08%
評価性引当額	3.43%	1.60%
欠損金の控除額	△2.18%	—
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	—	0.83%
その他	0.54%	△0.03%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.96%	45.26%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その他結果、繰延税金資産の金額が14,876千円、繰延税金負債の金額が957千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,919千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・シー・オー

事業の内容 医薬品開発分野の翻訳業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの中核事業である理学系研究職の人材サービスを拡充発展させた研究開発支援事業を行うため、平成22年4月1日にWDBメディカル株式会社を設立し、医薬品開発受託機関事業(CRO事業)に取り組んでいます。株式会社アイ・シー・オーは、医薬品開発分野の翻訳及び薬事申請関連資料の作成業務などを行ってきたパイオニア企業であり、株式を取得することによりWDBメディカル株式会社との相乗効果が期待でき、今後さらに医薬品開発受託機関事業(CRO事業)を拡大することができると考えたためであります。

③ 企業結合日

平成23年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アイ・シー・オー

⑥ 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 ー％  
企業結合日に取得した議決権比率 100％  
取得後の議決権比率 100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100％を獲得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社アイ・シー・オーの普通株式	104,200千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用	542千円
取得原価		104,742千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

47,569千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	102,082千円
固定資産	33,051千円
資産合計	135,133千円
流動負債	28,785千円
固定負債	49,175千円
負債合計	77,960千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注1) (千円)	69,660	90,122
有形固定資産の取得に伴う増加額 (千円)	8,292	5,466
時の経過による調整額 (千円)	1,050	1,133
資産除去債務の履行による減少額 (千円)	△757	△32,851
見積りの変更による増加額 (千円)	(注2) 11,876	—
期末残高 (千円)	90,122	63,871

(注1) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(注2) 前連結会計年度の末日時点において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、前連結会計年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	20,530,603	20,530,603	380,742	20,911,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,834	13,834	113	13,948
計	20,544,437	20,544,437	380,855	20,925,293
セグメント利益	1,293,546	1,293,546	22,252	1,315,799
セグメント資産	6,852,973	6,852,973	477,128	7,330,102
その他項目				
減価償却費	107,848	107,848	21,623	129,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,635	180,635	20,434	201,069

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	22,106,421	22,106,421	351,181	22,457,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,960	40,960	—	40,960
計	22,147,381	22,147,381	351,181	22,498,563
セグメント利益	1,821,400	1,821,400	△42,403	1,778,996
セグメント資産	6,467,511	6,467,511	1,126,084	7,593,595
その他の項目				
減価償却費	96,912	96,912	21,164	118,077
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	40,512	40,512	4,977	45,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,293,546	1,821,400
その他の利益	22,252	△42,403
セグメント間取引消去	△45,995	7,326
全社費用(注)	—	△116,368
連結財務諸表の営業利益	1,269,803	1,669,954

(注) 全社費用は、平成23年11月1日の新設分割により純粋持株会社となった当社において発生する管理費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,852,973	6,467,511
その他の資産	477,128	1,126,084
全社資産(注)	—	2,411,527
連結財務諸表の資産合計	7,330,102	10,005,123

(注) 全社資産は、主として平成23年11月1日の新設分割により純粋持株会社となった当社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	107,848	96,912	21,623	21,164	—	20,866	129,471	138,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,635	40,512	20,434	4,977	—	1,114,633	201,069	1,160,123

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
減損損失	24,378	24,378	—	24,378

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	－	－	35,280	35,280
当期末残高	－	－	91,140	91,140

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	9,513	9,513	35,280	44,793
当期末残高	38,055	38,055	55,860	93,915

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	73,273.77	89,364.26
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,640,973	4,440,510
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,640,973	4,440,510
普通株式の発行済株式数 (株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	460	460
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	49,690	49,690

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	12,981.90	18,514.21
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	648,948	919,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	648,948	919,971
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,989	49,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
WDBホールディングス(株)	第2回無担保銀行保証付社債	平成16年7月29日	2,500	—	0.99	なし	平成23年7月29日
WDBホールディングス(株)	第4回無担保銀行保証付社債	平成17年3月29日	20,000	—	1.00	なし	平成24年3月29日
WDBホールディングス(株)	第5回無担保銀行保証付社債	平成20年11月13日	60,000	40,000 (20,000)	1.02	なし	平成25年11月13日
合計	—	—	82,500	40,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	当期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	163,800	595,668	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	180,000	362,208	0.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,667	19,199	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	315,000	800,576	0.50	平成25年10月30日～ 平成28年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,586	25,383	—	平成25年5月28日～ 平成28年2月24日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	701,053	1,803,034	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	317,208	182,208	182,208	118,952
リース債務	12,004	10,294	3,084	—

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,364,212	10,815,093	16,550,914	22,457,602
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	340,868	716,857	1,189,376	1,680,475
四半期(当期)純利益 (千円)	178,417	364,829	625,904	919,971
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3,590.60	7,342.11	12,596.18	18,514.21

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	3,590.60	3,751.51	5,254.07	5,918.03

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,410	704,881
売掛金	2,168,675	—
前払費用	83,977	41,099
繰延税金資産	126,677	—
未収入金	13,825	150,734
未収消費税等	—	254,007
その他	89,341	89,250
貸倒引当金	△2,964	—
流動資産合計	3,340,943	1,239,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,115,325	1,974,180
減価償却累計額	△335,115	△282,122
建物(純額)	780,210	1,692,057
構築物	29,743	28,081
減価償却累計額	△16,890	△14,054
構築物(純額)	12,853	14,026
車両運搬具	34,242	9,948
減価償却累計額	△27,315	△8,021
車両運搬具(純額)	6,926	1,926
工具、器具及び備品	278,787	95,840
減価償却累計額	△232,048	△44,525
工具、器具及び備品(純額)	46,738	51,314
土地	1,340,776	1,309,826
リース資産	60,864	—
減価償却累計額	△20,623	—
リース資産(純額)	40,241	—
建設仮勘定	33,566	1,376
有形固定資産合計	2,261,313	3,070,529
無形固定資産		
商標権	2,081	1,431
ソフトウェア	4,320	—
無形固定資産合計	6,402	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	127,911	105,842
関係会社株式	668,887	1,813,034
関係会社長期貸付金	98,233	—
敷金及び保証金	372,926	310,892
保険積立金	49,045	67,615
ゴルフ会員権	25,478	25,478
繰延税金資産	32,799	—
その他	1,599	336
投資損失引当金	△113,070	△123,394
投資その他の資産合計	1,263,811	2,199,804
固定資産合計	3,531,527	5,271,765
資産合計	6,872,471	6,511,738

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,148,142	—
短期借入金	163,800	※1 1,198,280
1年内返済予定の長期借入金	180,000	342,216
1年内償還予定の社債	42,500	20,000
リース債務	15,667	—
未払金	85,006	17,375
未払費用	248,269	6,500
未払法人税等	344,334	—
未払消費税等	196,746	—
繰延税金負債	—	711
預り金	54,215	8,654
賞与引当金	158,803	—
資産除去債務	29,891	—
その他	16,903	1,263
<b>流動負債合計</b>	<b>2,684,280</b>	<b>1,595,001</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	20,000
長期借入金	315,000	732,230
リース債務	26,586	—
繰延税金負債	—	11,048
退職給付引当金	24,560	—
役員退職慰労引当金	240,472	261,636
資産除去債務	60,231	63,871
<b>固定負債合計</b>	<b>706,851</b>	<b>1,088,786</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,391,131</b>	<b>2,683,788</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	52,525	52,525
<b>資本剰余金合計</b>	<b>52,525</b>	<b>52,525</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	16,850	29,273
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,750,000	2,250,000
繰越利益剰余金	888,356	721,324
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,655,207</b>	<b>3,000,597</b>
自己株式	△24,564	△24,564
<b>株主資本合計</b>	<b>3,483,168</b>	<b>3,828,558</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,829	△608
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△1,829</b>	<b>△608</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,481,339</b>	<b>3,827,950</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,872,471</b>	<b>6,511,738</b>

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,035,912	※1 11,431,767
営業収益		
グループ運営収入	—	207,798
営業収益合計	—	※1 207,798
売上高及び営業収益合計	—	11,639,565
売上原価	14,692,357	※1 8,719,027
売上総利益	4,343,554	2,920,538
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,103,554	636,087
賃借料	492,757	281,256
役員報酬	111,197	65,545
賞与	133,269	122,918
法定福利費	173,964	104,493
福利厚生費	91,402	50,196
退職給付費用	25,544	15,410
広告宣伝費	53,424	32,626
旅費及び交通費	148,398	98,383
通信費	87,517	64,609
消耗品費	68,929	46,949
貸倒引当金繰入額	845	—
賞与引当金繰入額	86,118	—
役員退職慰労引当金繰入額	21,482	12,531
減価償却費	105,002	54,765
その他	456,656	305,919
販売費及び一般管理費合計	※3 3,160,066	※1, ※3 1,891,692
営業費用合計	—	※1, ※4 206,182
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	3,160,066	2,097,874
営業利益	1,183,488	822,663
営業外収益		
受取利息	2,950	1,698
受取配当金	641	5,783
受取事務手数料	※2 56,108	※2 40,140
受取賃貸料	※2 11,490	※2 5,425
雑収入	6,327	9,298
営業外収益合計	77,518	62,345

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,953	11,269
社債利息	735	332
貸貸費用	7,345	3,068
解約違約金	1,712	4,826
投資損失引当金繰入額	—	10,324
雑損失	4,884	2,741
営業外費用合計	24,631	32,563
<b>経常利益</b>	1,236,375	852,446
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	18,194	—
抱合せ株式消滅差益	38,556	—
投資有価証券売却益	—	23,200
特別利益合計	56,750	23,200
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 337	※5 973
固定資産除却損	※6 24,828	※6 4,428
減損損失	※7 24,378	—
子会社株式評価損	9,329	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,526	—
投資有価証券評価損	—	541
特別損失合計	93,401	5,944
<b>税引前当期純利益</b>	1,199,724	869,701
法人税、住民税及び事業税	539,046	230,101
法人税等調整額	1,137	169,985
法人税等合計	540,183	400,086
<b>当期純利益</b>	659,541	469,615

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人材サービス事業					
労務費		12,882,551	87.9	7,650,389	87.7
スタッフ法定福利費		1,630,220	11.1	976,427	11.2
経費	※ 1	141,997	1.0	92,210	1.1
人材サービス売上原価		14,654,770	100.0	8,719,027	100.0
II その他事業	※ 2				
労務費等		33,260	100.0	—	100.0
合計		33,260	100.0	—	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,070		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
会社分割による減少高		2,743		—	
その他売上原価		37,587		—	
売上原価合計		14,692,357		8,719,027	100.0

(注) ※ 1 主な内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スタッフ募集費	91,838	60,080

※ 2 (原価計算の方法)

その他事業における原価計算の方法は、総合原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	479,807	800,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	320,193	—
当期変動額合計	320,193	—
当期末残高	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	372,718	52,525
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△320,193	—
当期変動額合計	△320,193	—
当期末残高	52,525	52,525
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	372,718	52,525
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△320,193	—
当期変動額合計	△320,193	—
当期末残高	52,525	52,525
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5,817	16,850
当期変動額		
利益準備金の積立	11,033	12,422
当期変動額合計	11,033	12,422
当期末残高	16,850	29,273
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,250,000	1,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	1,750,000	2,250,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	850,178	888,356
当期変動額		
利益準備金の積立	△11,033	△12,422
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	659,541	469,615
当期変動額合計	38,178	△167,032
当期末残高	888,356	721,324

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,105,996	2,655,207
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	659,541	469,615
当期変動額合計	549,211	345,390
当期末残高	2,655,207	3,000,597
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△24,564
当期変動額		
自己株式の取得	△24,564	—
当期変動額合計	△24,564	—
当期末残高	△24,564	△24,564
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,958,521	3,483,168
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	659,541	469,615
自己株式の取得	△24,564	—
当期変動額合計	524,647	345,390
当期末残高	3,483,168	3,828,558
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△662	△1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	1,220
当期変動額合計	△1,167	1,220
当期末残高	△1,829	△608
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△662	△1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	1,220
当期変動額合計	△1,167	1,220
当期末残高	△1,829	△608
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,957,859	3,481,339
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	659,541	469,615
自己株式の取得	△24,564	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	1,220

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	523,479	346,610
当期末残高	3,481,339	3,827,950

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた未収入金13,825千円は、「未収入金」13,825千円、「その他」89,341千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「解約違約金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた6,596千円は、「解約違約金」1,712千円、「雑損失」4,884千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(財政状態・経営成績の変動について)

当社は平成23年11月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しております。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

なお、会社分割の詳細は「企業結合等関係 2. 共通支配下の取引等(会社分割による持株会社体制への移行)」に記載のとおりであります。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	一千円	602,612千円

なお、上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が純資産の100分の1を超えており、当事業年度末の残高は96,046千円であり、前事業年度末の関係会社に対する資産の合計額は66,666千円であります。

※2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
WDB機能化学株式会社	一千円	88,338千円

(損益計算書関係)

※1 「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ純粋持株会社制移行前の計上額を示し、「営業収益」「営業費用」は、それぞれ純粋持株会社制移行後の計上額を示しております。

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取事務手数料	56,108千円	40,140千円
受取賃貸料	9,300千円	5,425千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	614千円	一千円

※4 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	一千円	47,182千円
出向料	一千円	30,602千円
消耗品費	一千円	20,549千円
支払手数料	一千円	20,363千円
役員退職慰労引当金繰入額	一千円	8,632千円
減価償却費	一千円	41,551千円

※5 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	337千円	一千円
売却費用	一千円	973千円

※6 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,038千円	2,354千円
車両運搬具	287千円	109千円
工具、器具及び備品	898千円	328千円
撤去費用	18,605千円	1,636千円
計	24,828千円	4,428千円

※7 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途 事業用資産

種類 建物

場所 本店（兵庫県姫路市）

金額 24,378千円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを実施しております。また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法

当事業年度において、本社社屋ビルの建設を決議したため、移転後に使用しない資産の帳簿価額を減額し減損損失24,378千円として特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却可能価額によっており、時価は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	460	—	460

(変動事由の概要)

平成22年11月22日の取締役会の決議による自己株式の取得 460株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	460	—	—	460

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	57,796千円	11,024千円	68,821千円
減価償却累計額相当額	49,956千円	9,341千円	59,297千円
期末残高相当額	7,839千円	1,683千円	9,523千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	—千円	—千円	—千円
減価償却累計額相当額	—千円	—千円	—千円
期末残高相当額	—千円	—千円	—千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,320千円	—千円
1年超	3,036千円	—千円
合計	10,356千円	—千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	23,169千円	4,341千円
減価償却費相当額	22,009千円	3,930千円
支払利息相当額	456千円	71千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額668,887千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,813,034千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	64,521千円	－千円
未払事業税	23,469千円	－千円
未払金	13,762千円	－千円
未払費用	13,089千円	－千円
未払事業所税	10,170千円	1,006千円
その他	1,663千円	80千円
計	126,677千円	1,086千円
評価性引当額	－千円	△1,086千円
繰延税金資産計	126,677千円	－千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	97,704千円	93,116千円
投資損失引当金	45,940千円	43,916千円
資産除去債務	41,696千円	22,731千円
ゴルフ会員権評価損	18,499千円	16,204千円
減価償却費	14,949千円	10,279千円
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	－千円	15,818千円
子会社株式評価損	11,799千円	3,320千円
退職給付引当金	9,978千円	－千円
電話加入権	3,358千円	2,941千円
その他有価証券評価差額金	1,252千円	216千円
その他	1,537千円	426千円
計	246,715千円	208,972千円
評価性引当額	△201,773千円	△208,972千円
繰延税金資産計	44,941千円	－千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動負債		
未収事業税	－千円	711千円
繰延税金負債計	－千円	711千円
(2) 固定負債		
資産除去債務	12,142千円	11,048千円
繰延税金負債計	12,142千円	11,048千円
繰延税金負債合計	12,142千円	11,759千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.14%	0.65%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△0.13%
住民税均等割額	1.04%	0.82%
留保金課税	3.09%	—
評価性引当額	3.18%	4.24%
欠損金の控除額	△2.27%	—
抱合せ株式消滅差益	△1.31%	—
税率変更による期末繰延税 金負債の減額修正	—	△0.11%
その他	0.53%	△0.10%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.03%	46.00%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が957千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が957千円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.取得による企業結合

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・シー・オー  
事業の内容 医薬品開発分野の翻訳業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの中核事業である理学系研究職の人材サービスを拡充発展させた研究開発支援事業を行うため、平成22年4月1日にWDBメディカル株式会社を設立し、医薬品開発受託機関事業(CRO事業)に取り組んでいます。株式会社アイ・シー・オーは、医薬品開発分野の翻訳及び薬事申請関連資料の作成業務などを行ってきたパイオニア企業であり、株式を取得することによりWDBメディカル株式会社との相乗効果が期待でき、今後さらに医薬品開発受託機関事業(CRO事業)を拡大することができると思えたためであります。

③ 企業結合日

平成23年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アイ・シー・オー

⑥ 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2)財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社アイ・シー・オーの普通株式	104,200千円
取得に直接要した費用	当社の連結子会社であるWDB事業承継パートナーズ株式会社に対するアドバイザー費用	6,500千円
	デューデリジェンス費用	542千円
取得原価		111,242千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

47,569千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	102,082千円
固定資産	33,051千円
資産合計	135,133千円
流動負債	28,785千円
固定負債	49,175千円
負債合計	77,960千円

2. 共通支配下の取引等

(1)会社分割による持株会社体制への移行

当社は平成23年5月2日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成23年6月23日開催の定時株主総会において承認され、平成23年11月1日に会社分割を実施いたしました。

なお、本件分割に伴い、当社は持株会社となり、商号を「WDBホールディングス株式会社」に変更いたしました。

(2)移転事業の名称及びその事業の内容

理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業

(3)組織再編の法的形式

当社を分割会社とし、WDB株式会社を新たに子会社として設立する新設分割であります。

(4)新設分割設立会社の名称

WDB株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業

① 取引の目的

当社は、事務処理の人材サービス会社として創業以来、「業界の常識ではなく社会の良識に従いたい」とさまざまな取り組みを行い、人材派遣のオペレーションの仕組みを整えてまいりました。さらに、平成20年10月に有機化合物の受託合成を行う化学会社である株式会社キロテクノロジー研究所（現 WDB機能化学株式会社）の株式の100%取得をはじめ、平成21年2月に海洋生物研究所の事業を、平成23年4月に医薬品開発分野の翻訳及び薬事申請関連資料の作成事務等を行う株式会社アイ・シー・オーの株式を100%取得しております。

このように当社グループは、様々な事業体を持つグループへの発展の過程であるが故に、グループ全体の目標を明確に定め、それを具現化するため、個々の事業会社の責任と権限を明確にすることで、これまで以上にグループ経営を積極的に推進していくことが重要であると考えております。

このような観点から、持株会社体制に移行することといたしました。

② 会社分割の期日

平成23年11月1日

(6)実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(7)移転した事業の資産、負債の項目及び金額

流動資産	892,181千円
固定資産	168,003千円
資産合計	1,060,184千円
流動負債	41,294千円
固定負債	58,890千円
負債合計	100,184千円

なお、当社は本件分割の対価として株式を取得しており、子会社株式943,094千円及び繰延税金資産16,905千円を計上しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注1)	(千円)	69,660	90,122
有形固定資産の取得に伴う増加額	(千円)	8,292	5,466
時の経過による調整額	(千円)	1,050	1,133
資産除去債務の履行による減少額	(千円)	△757	△32,851
見積りの変更による増加額	(千円)	(注2) 11,876	—
期末残高	(千円)	90,122	63,871

(注1) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(注2) 前事業年度の末日時点において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、前事業年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	70,061.17	77,036.63
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,481,339	3,827,950
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,481,339	3,827,950
普通株式の発行済株式数 (株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	460	460
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	49,690	49,690

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	13,193.81	9,450.90
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	659,541	469,615
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	659,541	469,615
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,989	49,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	神姫バス(株)	59,900
		姫路ケーブルテレビ(株)	36,000
		(株)ニチリン	4,940
		(株)T & Dホールディングス	2,109
		(株)姫路シティエフエム21	1,000
		三国コカ・コーラボトリング(株)	707
		第一生命保険(株)	571
		(株)まちづくり姫路	500
		(株)りそなホールディングス	114
計		114,135	105,842

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,115,325	1,099,828	240,973	1,974,180	282,122	69,032	1,692,057
構築物	29,743	5,637	7,300	28,081	14,054	1,526	14,026
車両運搬具	34,242	—	24,294	9,948	8,021	2,187	1,926
工具、器具及び備品	278,787	54,233	237,180	95,840	44,525	13,931	51,314
土地	1,340,776	35,476	66,427	1,309,826	—	—	1,309,826
リース資産	60,864	16,105	76,970	—	—	9,709	—
建設仮勘定	33,566	1,106,806	1,138,995	1,376	—	—	1,376
有形固定資産計	2,893,307	2,318,088	1,792,142	3,419,253	348,724	96,387	3,070,529
無形固定資産							
商標権	5,437	—	1,032	4,405	2,973	500	1,431
ソフトウェア	49,322	594	49,916	—	—	1,028	—
無形固定資産計	54,760	594	50,948	4,405	2,973	1,529	1,431

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・・・1,056,889千円 本社工屋建設によるものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは、WDB(株)の分割及び北海道バイオ研究所の売却によるものであります。

新設したWDB(株)への分割承継によるものは、次のとおりであります。

建物・・・146,590千円 構築物・・・7,300千円 車両運搬具・・・23,489千円

工具、器具及び備品・・・228,811千円 リース資産・・・76,970千円 商標権・・・148千円

ソフトウェア・・・3,700千円

北海道バイオ研究所の売却によるものは、次のとおりであります。

建物・・・69,101千円 工具、器具及び備品・・・1,511千円 土地・・・66,427千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,964	278	—	3,242	—
賞与引当金	158,803	—	158,803	—	—
投資損失引当金	113,070	10,324	—	—	123,394
役員退職慰労引当金	240,472	21,163	—	—	261,636

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、W D B(株)の分割によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	23,867
預金	
当座預金	10
普通預金	559,285
定期預金	121,718
小計	681,013
合計	704,881

② 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
WDB(株)	943,094
WDB機能化学(株)	396,337
(株)WDB環境バイオ研究所	128,751
(株)アイ・シー・オー	111,242
その他	233,608
合計	1,813,034

③ 短期借入金

区分	金額 (千円)
WDB(株)	602,612
(株)三菱東京UFJ銀行	216,668
(株)みずほ銀行	164,000
(株)中国銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
日本生命保険相互会社	15,000
合計	1,198,280

④ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	82,212
(株)みずほ銀行	80,000
(株)中国銀行	40,004
(株)りそな銀行	40,000
合計	342,216

## ⑤ 長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	255,000
(株)みずほ銀行	240,000
(株)三菱東京UFJ銀行	117,235
(株)中国銀行	89,995
(株)りそな銀行	30,000
合計	732,230

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。アドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.wdbhd.co.jp">http://www.wdbhd.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第26期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第27期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第27期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第27期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月1日近畿財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月15日近畿財務局長に提出。

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年11月9日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

WDBホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社（旧社名：WDB株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社（旧社名：WDB株式会社）及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、WDBホールディングス株式会社（旧社名：WDB株式会社）の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、WDBホールディングス株式会社（旧社名：WDB株式会社）が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

WDBホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社（旧社名：WDB株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社（旧社名：WDB株式会社）の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成23年11月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。